

## 岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 3 月)

### 1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要が本格化しつつあり、着実に回復歩調を辿っている。

最終需要の動向をみると、旺盛な復旧復興需要に支えられて公共投資等が大幅に伸びを高めたほか、住宅投資、個人消費など県内需要は総じて堅調に推移している。

製造業生産は、昨年末にかけて弱含んだあと、年明け後は持直し傾向に転じた。

雇用情勢も、改善を続けている。

### 2. 最終需要

#### (1) 個人消費

百貨店売上高は、衣料品や雑貨を中心に、堅調な売行きが続いている（前年比、1月+5.7%→2月+1.1%→3月+62.5%＜前々年比+4.5%＞）。

2月の売上高を品目別にやや詳しくみると、衣料品（前年比+4.7%）が堅調に推移する中、食料品の不調（同▲4.6%）を雑貨の好調（同+10.1%）がカバーする形で、全体では引続き前年を上回った。

3月については、昨年が東日本大震災で大幅減となった反動から前年比著増を示しており、前々年対比の実勢ベースでも、気温の上昇とともに月末にかけて春物衣料に動きが見られ始めるなど、引続き堅調に推移している。

スーパー売上高も、引続き堅調に推移している（既存店ベース前年比、1月+4.6%→2月+5.0%）。また、家電販売では、アナログ放送終了（3月末）前にテレビ関連機器を買替える動きが見られた。

新車登録台数は、供給制約が緩和した昨秋以降、前年を大幅に上回って推移しており、年明け後も、エコカー補助金の再導入や新型車投入効果もあって、大幅な増加を続けている（前年比、1～2月+49.5%→3月2.6倍＜前々年比+20.6%＞）。

観光は、高速道路無料化終了（3月末）前の駆け込みもあって、23年6月に世界遺産登録された平泉を中心に客足増加が続いている。

## (2) 公共投資等

公共工事は、3月中旬以降、東日本大震災に対応する国の23年度第三次補正予算の執行が本格化し、1件当たり十億円を上回る大規模復旧工事が数多くみられ始めており、3月中の公共工事請負額（前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計）は612億円と前月（165億円）比著しく増加し、12年3月（696億円）以来12年ぶりの水準となった（前年比5.2倍、なお当月実績は近年の年間実績<18～22年の5年間平均1,852億円>の3分の1に相当）。

工事の内容をみると、沿岸被災地における防波堤復旧工事を中心に、港湾・道路の復旧工事や災害廃棄物選別・処理業務が多数みられており、また三陸沿岸道路関連の設計・調査もみられ始めている。

先行き、こうした大規模復旧工事や災害復興住宅建設が相次ぐほか、今後数年に亘って各種復興プロジェクトが実施されていく計画となっており、こうした復興特需を展望して、県内拠点を強化する動きが様々な業種でみられている。

## (3) 住宅投資

震災後にみられた住宅再建の第一次需要は昨年末までに一服したものの、被災者を中心とした建築需要は緩やかながらも着実に具体化しつつあり、新設住宅着工は持家を中心に前年を上回って推移している（2月前年比+27.0%）。

また、沿岸被災地・内陸部ともに、建築に向けた相談が活発にみられるなど、住宅建築に向けた潜在ニーズは引続きかなり強い。

## 3. 生産動向

製造業生産は、沿岸被災地における生産再開の動きが着実に広がりを見せる中、年明け後は、輸送用機器や窯業土石（とくに生コン）が増産を強めているほか、輸出関連業種でもIT関連の在庫調整進捗や円高・海外需要減少に対する過度の不安感払拭などから底入れの気配が窺われるなど、全体として持直し傾向に転じた。

こうした動きは統計面でも明確化し、県鉱工業生産指数の前年比マイナス幅は、年明け後、大幅に縮小した（23年11月▲15.2%→12月▲15.6%→24年1月▲7.4%）。

#### 4. 雇用・所得の動向

2月の有効求人倍率は0.79倍と、10カ月連続で上昇して19年2月（0.79倍）以来5年ぶりの水準となり、全国対比でも2カ月連続して全国平均（0.75倍）を上回った（前回に全国平均を上回ったのは12年8月〈当県0.63倍、全国0.61倍〉）。

2月の新規求人倍率は1.38倍と、8カ月連続で新規求人数が新規求職者数を上回り、4年6月（1.48倍）以来約20年ぶりの水準を続けている。

この間、雇用者所得は、月による振れがみられるが、ならしてみると、常用雇用者数が緩やかな改善を示しつつもなお前年を下回る水準にあることを主因に、前年を下回っている（23年10～12月の前年比、常用雇用者数▲4.2%、雇用者所得▲3.5%）。

#### 5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、3月の企業倒産は3件、3億円と前年（8件、44億円）を下回り、23年度合計（震災後1年間）でも56件、122億円と前年度（71件、274億円）を下回った。

#### 6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、震災関連の各種保険金等が滞留している法個人預金の高止まりを主因に、高い伸びが続いている（残高前年比、23年3月末+2.7%→9月末+11.9%→12月末+11.2%→24年2月末+10.9%）。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興関連需要には各種補助金や低利制度融資が優先的に利用されているうえ、既往借入を返済する動きもみられることから、預金に比べると緩やかな伸びに止まっている（同、23年3月末+0.6%→9月末+2.1%→12月末+2.9%→24年2月末+1.8%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>